

No. 10

経済技術協力国別資料シリーズ


ナイジェリア

FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA

1984年3月

国際協力事業団
企画部地域課

524
36
PLC

地 域

84-6

国際協力事業団

受入 月日 '84. 8. 29	524.
登録No. 10631	36
	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内伸介

JICA LIBRARY



1033416[7]

● 国際機関名略称

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「ナイジェリア」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 対象国の概要/1

1-2 開発計画概要/3

1-3 開発予算/6

2 経済・技術協力の推移

2-1 1970年代における援助実績の推移/7

2-2 最近の動向(1981, 1982年実績)/7

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/11

3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/18

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の援助の特徴/22

4-2 分野別経済・技術協力実施状況/25

● 國際機關名稱

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「ナイジェリア」に対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要/1
- 1-2 開発計画概要/3
- 1-3 開発予算/6

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移/7
- 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績)/7

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/11
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/18

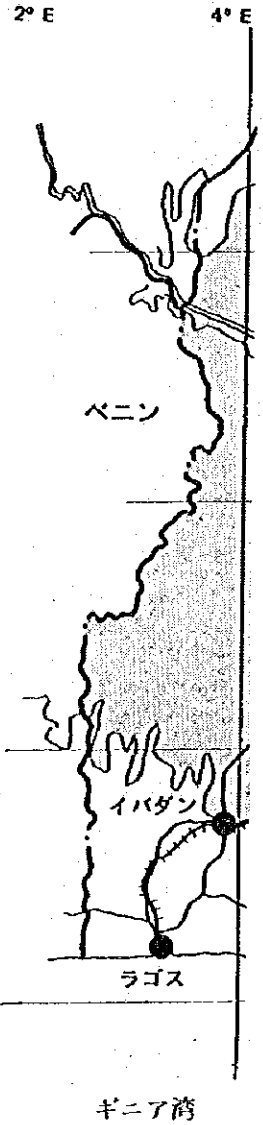
4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴/22
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況/25

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ナイジェリアの概要

- 面積 923.8千km² (日本の約2.5倍)
- 人口 (1982年) 90.6百万人
- 政体 共和制
元首: ムハンマド・ブハリ少将
- 宗教 1963年調査ではイスラム教が半分以上。次いでキリスト教が約4分の1。他は伝統的部族信仰。
- 言語 公用語は英語。主要部族語はヨルバ、イボ、エド、エフィック、ハウサ、フラニ語など。
- 部族 主要3部族は北部のハウサ(フラニ)族27%、西部のヨルバ族16%、東部のイボ族17%。
- 教育 82年教育制度を改革、小学校6年、中学校3年、高校3年、大学4年とした。大学はラゴス大など13校で学生7万395人(81年)
- 貿易 (1981年)
輸出 18,727百万ドル
アメリカ、フランス、西ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン
輸入 18,776百万ドル
イギリス、西ドイツ、日本、フランス、アメリカ、イタリア
- 通貨準備高 (1981年) 4,168百万ドル
- GNP (1982年) 71,337百万ドル(788ドル/人)
- 援助の要請
① 無償資金協力・技術協力—国家計画省が各省庁の援助要請を取りとめる。
② 有償資金協力—大蔵省が各省庁の援助要請を取りまとめる。
援助要請案件は、閣議決定(小規模のものは閣議報告)の上外務省より口上書にて各国大使館あてに提出される。



ナイジェリアは古来、多くの部族王国が形成されている2000年以前のイフェのテラコッタ、7世紀頃のベニンの青銅(ブロンズ)、カノの城郭都市等が文化遺産として現存している。1981年8500万人以上の人口をようとしており、アフリカ大陸の4分の1の人口が30分の1の地域に結集していることになる。この人口を支えて来た歴史と日産300万バレルの産出可能な石油資源を背景にアフリカの主役を自任し、南部アフリカの解放勢力支援チャド、西サハラ紛争で積極的な調停工作を展開している。

国土は大河ニジェール河とその支流ベヌエ河で大きく3分され、それぞれ3大部族ハラナ族(アフロエシアン語族)ヨルバ族、イボ族(ゴールトコルフエン語族)の居住圏となっている。公用語はこの3大部族と英語が使用されるが、高等教育及び公文書類はすべて英語である。現在13の総合大学があり、アフリカ最大の教育施設を誇る。

1983年12月31日軍事クーデターが発生し、ムハッド、ブノーリ少将を国家元首とする連邦軍事政権が樹立した。

1960年の独立以来2度目の文民政権はわずか4年3ヶ月で終止符を打った。

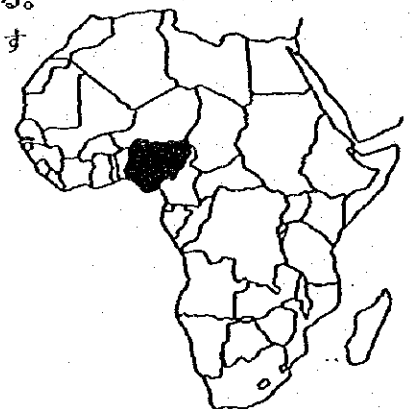
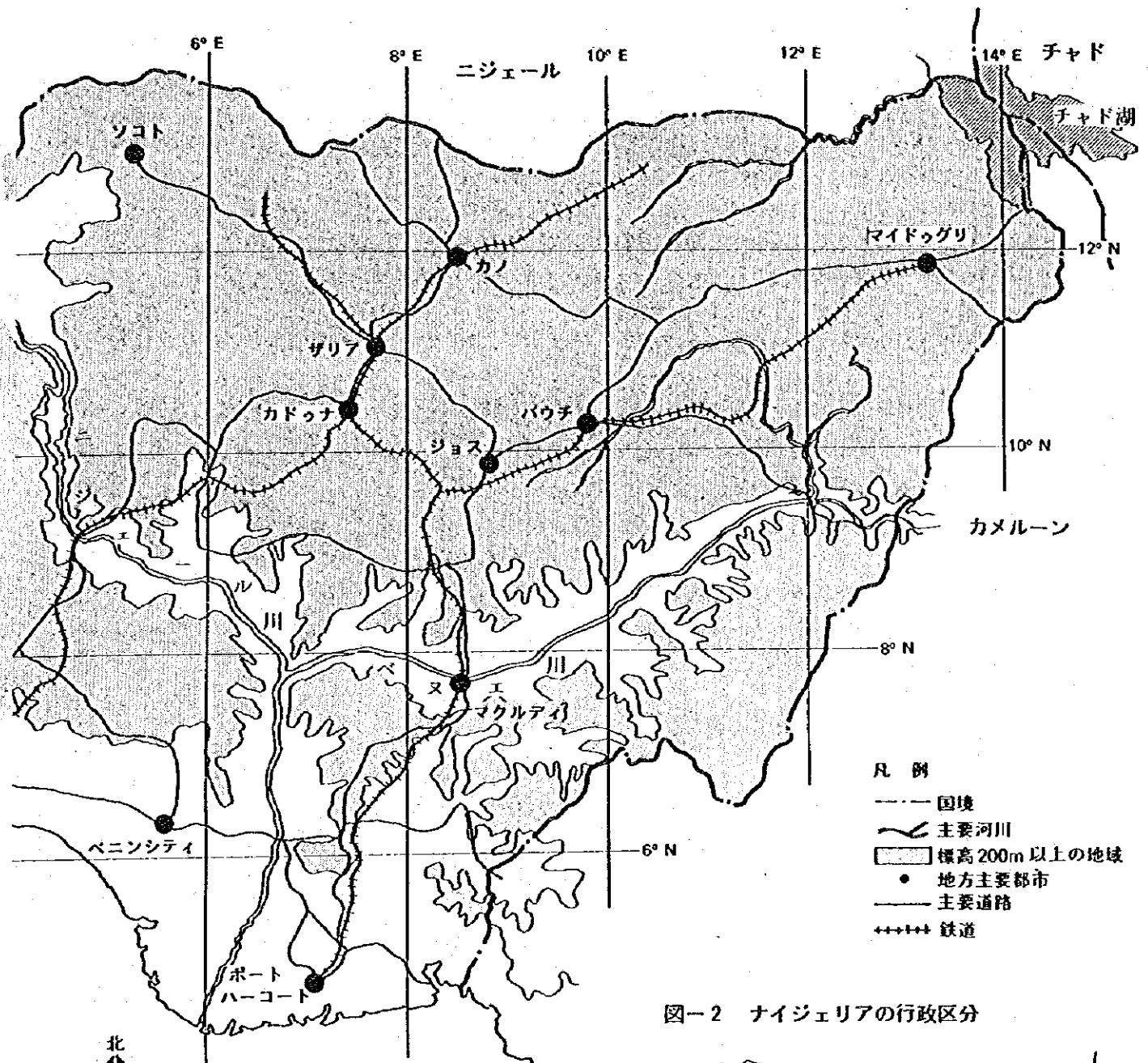


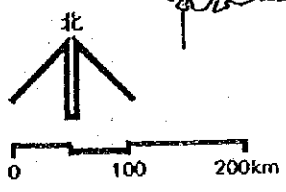
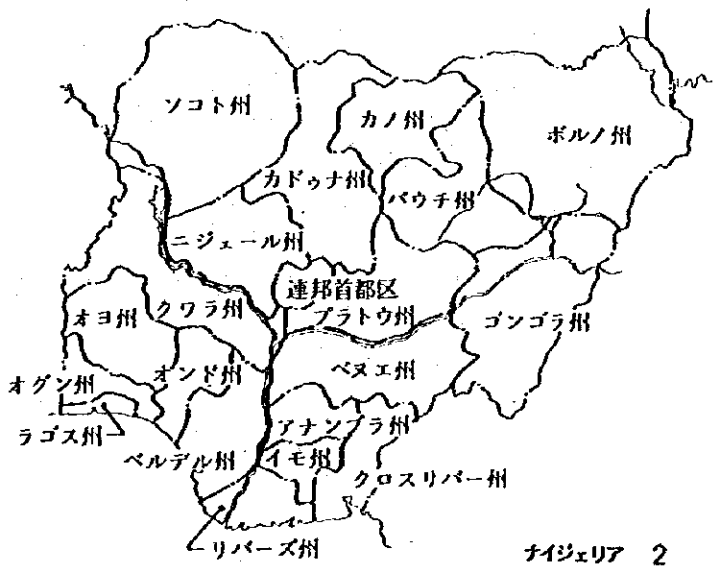
図-1 ナイジェリアの概要図



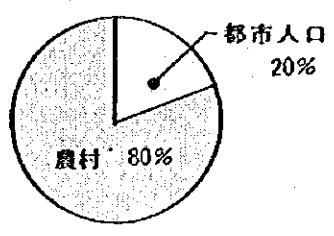
凡例

- 国境
- 主要河川
- 標高200m以上の地域
- 地方主要都市
- 主要道路
- ++++ 鉄道

図-2 ナイジェリアの行政区分



都市化(1981)



(出典：世界開発報告/世銀 1983)

1-2 開発計画概要

1-2-1 既成の開発計画

第2次国家開発計画（1970～1975）

第3次国家開発計画（1975～1980）

独立以来歴代政府が行ってきた一連の総合開発計画はナイジェリアの資源と国民の福利の向上という課題を解決する手段として実施され、特に農業生産の拡大に重点が置かれている。第3次計画では、主としてインフラストラクチャーの整備が行われた。74～79年で国内総生産は実質30%の急成長を遂げた。

1-2-2 現行の開発計画：第4次国家5カ年計画，1981～1985

(1) 主要目標

- ① GDP年成長率7.2%の達成
- ② 平均的市民の実質所得の向上
- ③ 所得分配均等化の促進
- ④ 経済の各部門，国の各地域間の不均衡の改善
- ⑤ 失業，半失業の水準の低下
- ⑥ 国内資源への依存度の高揚
- ⑦ 技術労働力の供給の増加
- ⑧ 規律の向上，環境の浄化に通じる新たな国民的意識の振興

(2) 重点政策

- ① 農業生産と農産品加工分野の成長を最優先順位とし総投資額の13%に当たる92億6千万ナイラ（約123億5千万ドル，83年10月1ドル＝0.75ナイラ）を配分することにより食糧自給体制の確立を図る。このことは農村から都市への人口移動を抑制するためにも必要である。
- ② 教育とマンパワーの開発，これは，技能マンパワーの不足が石油収入によって拡大可能な投資を実施する上で，重大なボトルネックとなっていることに基づいている。
- ③ 経済的インフラストラクチャー，特に電力，水道，電気通信の強化。インフラの整備にあたっては，メンテナンスを重視する。
- ④ 住宅と保健分野を優先順位におく。
- ⑤ 既に着手している鉄鋼や石油化学などの大型プロジェクトの実行を精力的に追求するとともに民間部門が製造業部門への投資を拡大するよう奨励する。
- ⑥ 石油部門への過度の依存から経済活動の多様化を進める。この点では，繊維，タイヤ，石炭，パイプ，製紙等既存産業の輸出ポテンシャル並びにココア，落花生，パーム製品，ゴム等の伝統的輸出ポテンシャルを積極的に発掘する。

(3) 分野別目標成長率と政策内容

計画期間中の分野別GDP目標成長率<表-1(1)>をみると、最も目標値が高いのは製造業、公益事業および通信の各部門であり、年平均15%となっている。農業部門は、優占順位が高く、投資額も高く計画されているが、成長率目標は他部門に比べ低く4%と見込まれる。また、石油を主体とする鉱業は、80年でGDPの23.5%を占めるが、計画期間中の成長率は最も低く設定され、85年ではGDPの18.3%と経済の石油依存体質からの脱却姿勢がうかがえる。

表-1(1) 国内総生産目標 (1977年基準の要素費用による)

(単位: 100万ナイラ, %)

部 門	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	年平均成長率
農 業	4,372	4,547	4,729	4,918	5,115	5,319	4.0
牧畜・林業・漁業	3,135	3,260	3,391	3,526	3,668	3,814	4.0
鉱 業	8,473	8,642	8,815	8,992	9,171	9,355	2.0
製 造 業	2,657	3,056	3,514	4,041	4,647	5,344	15.0
公 益 事 業	119	137	157	181	208	239	15.0
建 設 業	3,785	3,974	4,173	4,382	4,601	4,831	5.0
運 輸	1,277	1,430	1,602	1,794	2,009	2,251	12.0
通 信	97	112	128	148	170	195	15.0
卸・小売商業	7,215	7,937	8,730	9,603	10,563	11,620	10.0
住 宅	1,490	1,609	1,738	1,877	2,027	2,189	8.0
政府サービスの生産	2,268	2,540	2,845	3,186	3,569	3,997	12.0
その他サービス	1,190	1,309	1,440	1,584	1,742	1,917	10.0
合 計	36,078	38,553	41,262	44,232	47,490	51,071	7.2

(出典: ナイジェリアの第4次開発計画 (1981~85年) の概要, JETRO)

原油部門の生産見通しは、表-1(2)のとおりであり、計画最終年次の1985年には、日産237万バレルで年間7億6千万バレルの輸出を目標としている。

表-1(2) 原油部門の見通し

項 目	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
1. 生産量 (100万バレル/日)	2.15	2.19	2.24	2.28	2.32	2.37
2. 国内需要量 (100万バレル/日)	0.25	0.28	0.31	0.35	0.39	0.44
3. 輸 出 量 (100万バレル/日)	1.90	1.91	1.93	1.93	1.93	1.93
4. 輸 出 量 (100万バレル/年)	694	698	702	705	706	706
5. 原油輸出価格 (バレル当りナイラ)	20.10	21.31	22.50	23.94	25.38	26.90
6. 輸 出 額 (100万ナイラ/年)	13,939	14,877	15,854	16,867	17,912	18,980

(出典: ナイジェリアの第4次開発計画 (1981~85年) の概要, JETRO)

表-2 第4次開発計画分野別政策内容

分 野	主 要 政 策
1) 農 業 農業開発	<ul style="list-style-type: none"> ① 民間企業による大規模農場の設立を奨励する。直接生産への政府参加は、主として民間との純粋に商業的なジョイントベンチャーとする。 ② バイオニア企業に対する優遇措置と、プロジェクト地域の拡大。 ③ 河川流域開発局によるダム、井戸の開発等各種の水資源開発プロジェクトの実施。 ④ 公社と漁協を通じての大規模な商業漁業生産、稚魚生産のための養殖場の設置、漁業資材の配給、普及要員の教育等の実施。 ⑤ 畜産用の冷蔵倉庫（大きさ20～50㎡）を全国に設置し販売網を改善する。
2) 鉱業、採石業	<p>政府が、鉱物資源特に石油開発に積極的に参加し、国内自給の達成、石油製品の輸出を促進する。ナイジェリア国営石油公社の計画骨子は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 直接探査活動の実施 ② 石油化学プロジェクト Phase IIの実施 ③ LNGプロジェクトの実施
3) 製造業および 手工業	<ul style="list-style-type: none"> ① 工業産出高の国内資源比率を高める。この意味で国内他産業のために原料を製造する産業および農業関連企業を重視する。 ② インフラを整備し、工業団地化を促進する。 ③ 雇傭機会の創出、品質管理の実施
4) 科 学 技 術	<p>国家科学技術開発局の責務を引き継いで独立省庁となった科学技術省を中心として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 科学技術に対する国の政策の立案 ② 科学技術研究の振興 ③ 人材の開発等を実施する
5) インフラストラクチャー	<p>〔電力〕 1985年までに約3,000 MWを増加し総発電能力を約4,600 MWにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ジンバとシロロの水力発電所の建設 ② ニジュール川デルタの油田、ガドナ精油所からの残油を利用した大規模な火力発電所の建設。 <p>〔輸送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 道路の安全対策の実施 ② 第3次開発計画で建設、着工された施設の効果的な運用 <p>〔通信〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 既設の電気通信および郵便施設の利用の信頼性、効率性の強化 ② 効果的な管理のために、郵便事業と電気通信事業を分離する。

1-3 開発予算

ナイジェリア第4次5カ年計画には総額820億ナイラ（約1,093億ドル）が計上されていたが、折りからのオイルグラットの影響によりプロジェクトの凍結や進行中のプロジェクトの見直し、中止を余儀なくされている。

82年の連邦政府のプロジェクト関連支出は76億4,000万ナイラが決定していたが、石油収入の減少から最終的には52億ナイラになる見込みである。

また、83年度財政予算案は、82年度比20%減の93億700万ナイラであったが、プロジェクト関連支出は72.2億ナイラと82年とほぼ同水準であり、開発に対する政府の意気込みがうかがえる。ただし、このうち40%は対外借り入れに依存することになっており、先進国からの借り入れが円滑にできるか否かが開発事業成功のキーポイントとなる。（通商弘報、昭和58年1月24日より）

2 経済・技術協力の推移

2-1 1970年代における援助実績の推移

ナイジェリアに対する1970年代政府開発援助活動の特色は次のとおりである。

- (1) ナイジェリアに対するODAは70年代を通じて減少する傾向にあり71年の107.1百万ドル(純額ベース)をピークに79年には26.8百万ドルと約4分の1の水準になっている。このODAの減少は主に二国間援助の推移によるものであり、国際機関の援助額は、70年代後半からやや増加する傾向にある。(図-3)
- (2) 70年代初期には、有償資金協力(借款)が40~50%を占めたが、以後減少し1978年からは、借款返済額が援助額を上回るようになった。一方、贈与は技術協力を主として(贈与の80~95%を占める)概ね横ばいの傾向にある。(図-4)
- (3) OPECに加盟した70年代初期(71~72年)には、アメリカが、また、第1次石油ショック後の74年には西ドイツ、75年には日本がそれぞれODA総額の30%以上を供与する一方、各国ともその翌年からは大幅に減額しており、ナイジェリアの石油生産(経済成長)、クーデター等の政情不安を背景として先進国の援助活動は変動が大きい。一方、UNグループの援助は、二国間援助に較べて安定しており、1977年からは、援助額第1位の機関となっている。(図-5)

2-2 最近の動向

第2次石油ショック後の80年、81年には贈与を主体にODAは若干増加する傾向に転じたが、翌82年には再び減少している(前年比9.6%)。

1981、82年の援助動向を図-6および表-3、4に示した。二国間、多国間の援助比率および全体の援助形態は、2カ年間でほぼ同様であるが、主要援助国の援助形態別に占める比率が若干変化している。特に、目立つ変化は次の2点である。

- 1) 無償資金協力において、81年に日本が2.3百万ドルで37.1%を占めたが、82年にはゼロとなり、かわって西ドイツが1.1百万ドルで25.0%を占めている。
- 2) 有償資金協力を返済額との差し引きによる純額ベースでみた場合、プラスとなっている国は、81年はオーストリア(6.3百万ドル)のみ、82年は日本(2.2百万ドル)のみであった。

(注) ナイジェリアに対するODAは遞減する一方、近年OOF(その他政府資金としての援助)は増加し、82年にはIDAのみでODAの約3倍に相当する111.8百万ドルを供与している(OECD報告書より)。

ナイジェリアに対する政府開発援助(O DA)額の経年推移(1971~1982年)

図-3 援助主体別ODA推移
援助額(百万ドル)

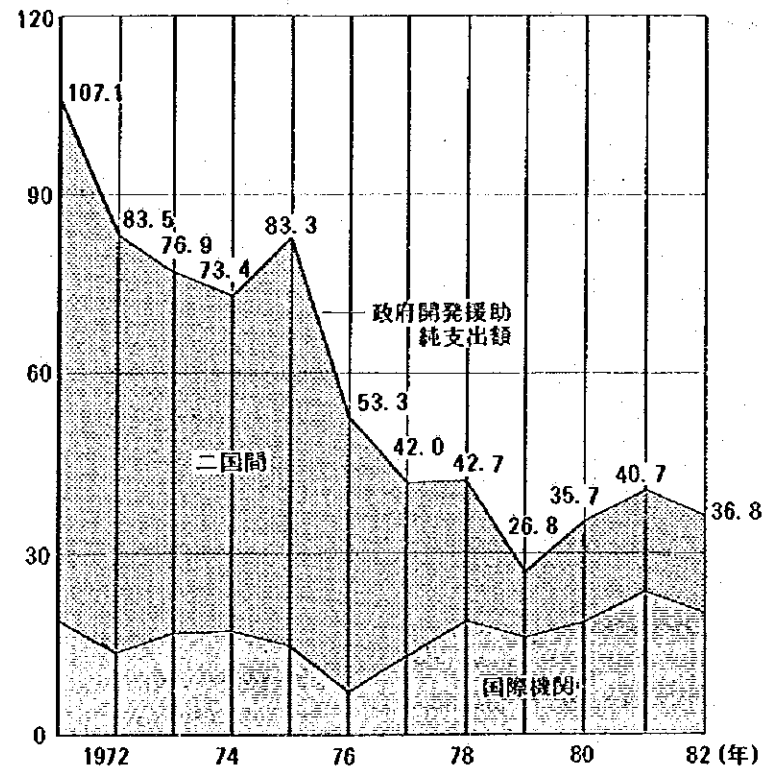
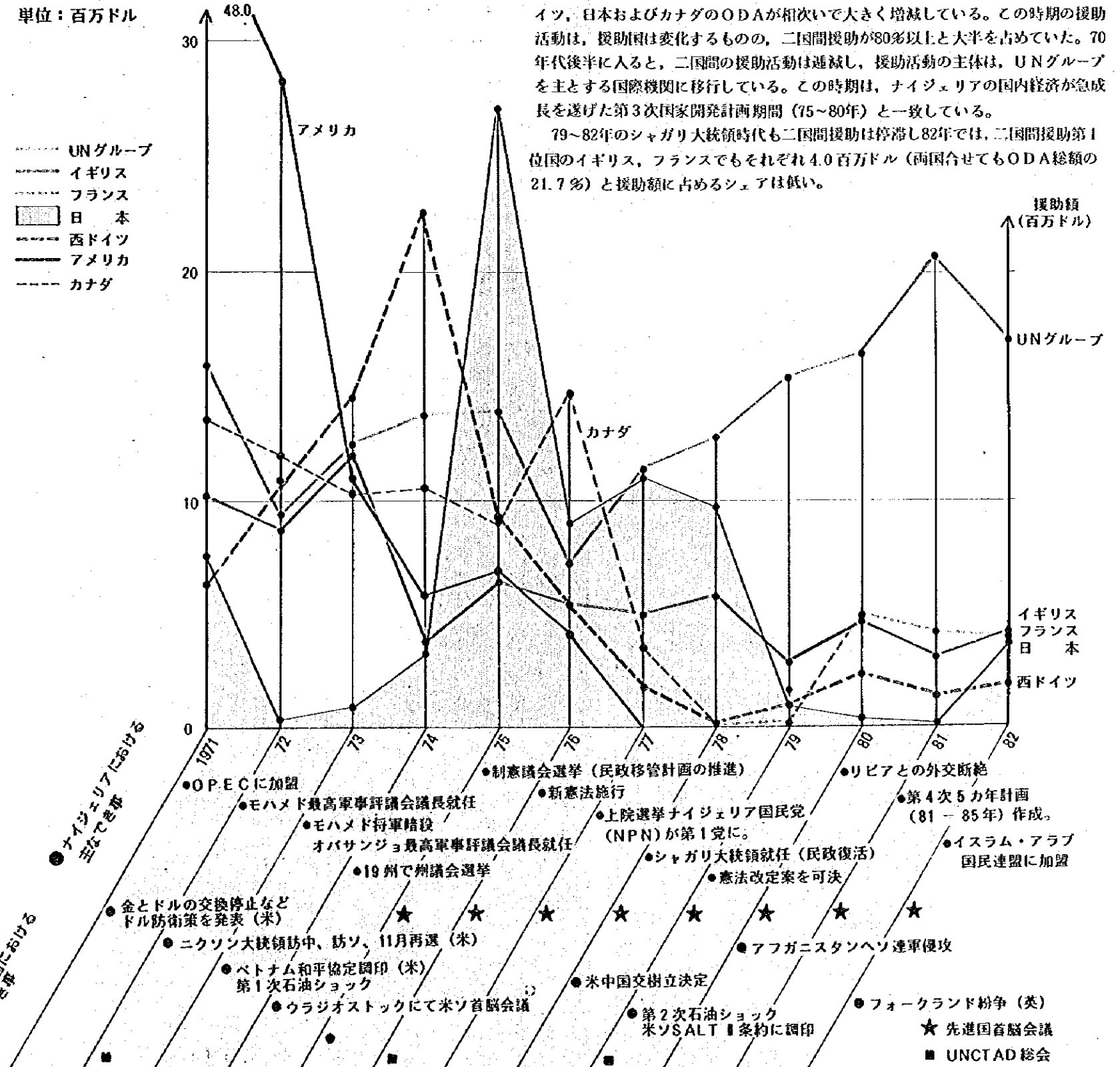


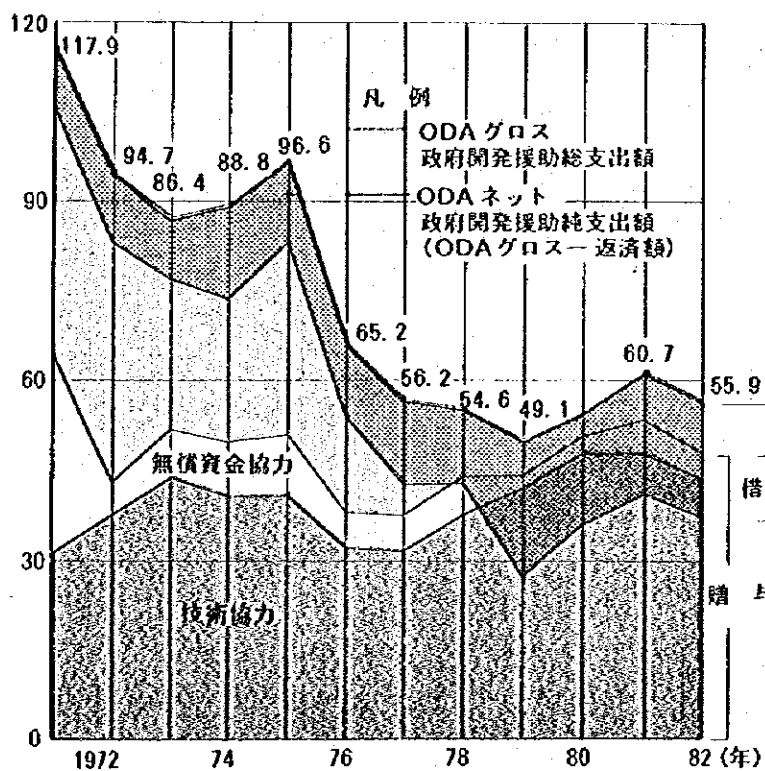
図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助(O DA)支出純額ベース〉
単位:百万ドル



OPEC加盟の産油国、ナイジェリアに対する政府開発援助は第1次石油ショックと前後する70年代初期~中期において、援助第1位国、すなわち、アメリカ、西ドイツ、日本およびカナダのODAが相次いで大きく増している。この時期の援助活動は、援助額は変化するものの、二国間援助が80%以上と大半を占めていた。70年代後半に入ると、二国間の援助活動は減減し、援助活動の主体は、UNグループを主とする国際機関に移行している。この時期は、ナイジェリアの国内経済が急成長を遂げた第3次国家開発計画期間(75~80年)と一致している。

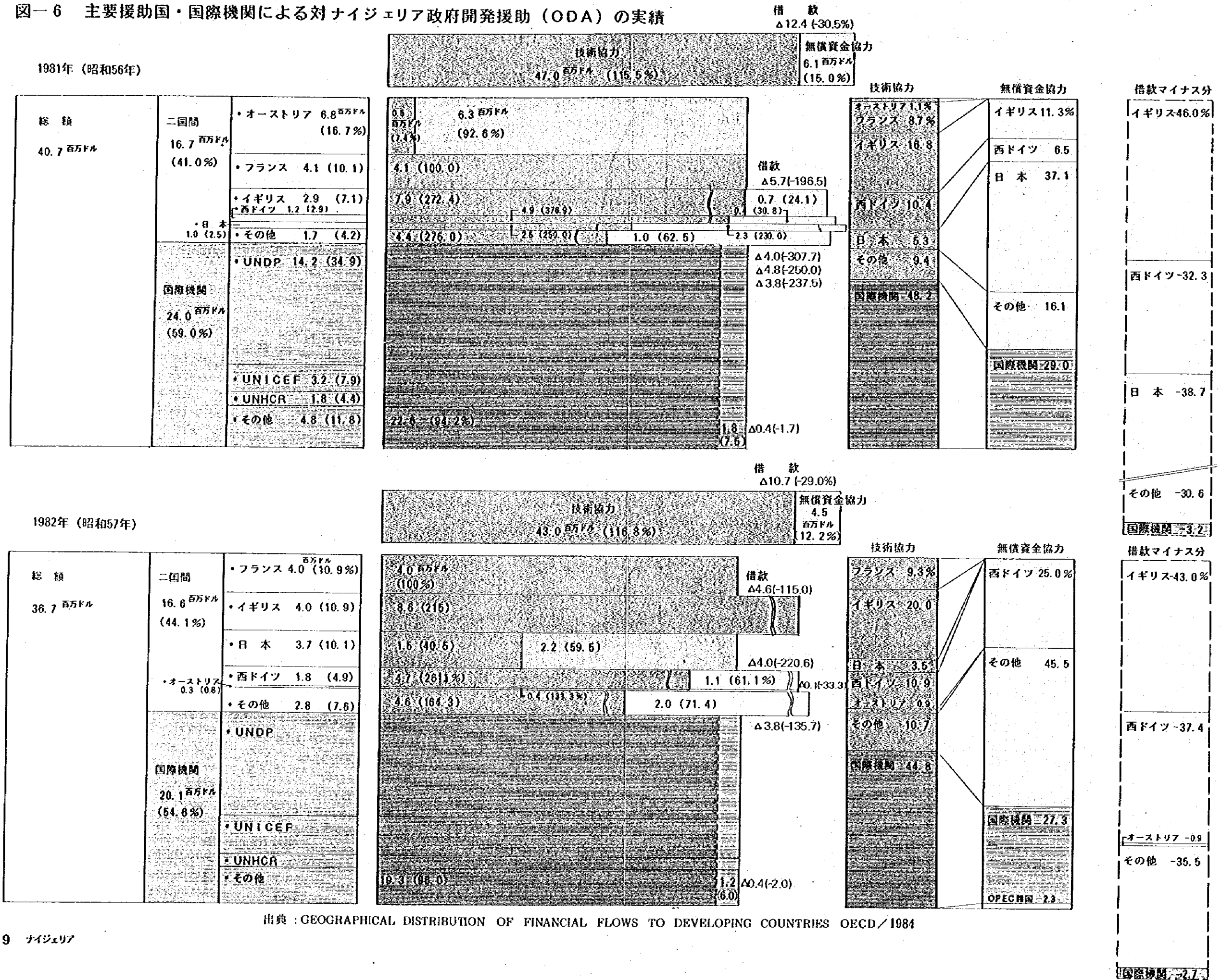
79~82年のシャガリ大統領時代も二国間援助は停滞し82年には、二国間援助第1位国のイギリス、フランスでもそれぞれ4.0百万ドル(両国合せてもODA総額の21.7%)と援助額に占めるシェアは低い。

図-4 援助形態別ODA推移
援助額(百万ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978,82,84)

図一6 主要援助国・国際機関による対ナイジェリア政府開発援助（ODA）の実績



出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1984

表一3 1981年対ナイジェリア政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	助 国 関	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %
二 国 間 援 助	オーストリア	0.5	(1.1)	—	(—)	6.3	(-50.8)	6.8	(16.7)
	フランス	4.1	(8.7)	—	(—)	—	(—)	4.1	(10.1)
	イギリス	7.9	(16.8)	0.7	(11.3)	-5.7	(46.0)	2.9	(7.1)
	西ドイツ	4.9	(10.4)	0.4	(6.5)	-4.0	(32.3)	1.2	(2.9)
	日 本	2.5	(5.3)	2.3	(37.1)	-4.8	(38.7)	1.0	(2.5)
	そ の 他	4.4	(9.4)	1.0	(16.1)	-3.8	(30.6)	1.7	(4.2)
	(小計)	24.3	(51.8)	4.4	(71.0)	-12.0	(96.8)	16.7	(41.0)
国 際 機 関	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	14.2	(34.9)
	UNICEF	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.2	(7.9)
	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.8	(4.4)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	4.8	(11.8)
	(小計)	22.6	(48.2)	1.8	(29.0)	-0.4	(3.2)	24.0	(59.0)
O P E C 諸 国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
合 計	47.0	(100.0)	6.1	(100.0)	-12.4	(100.0)	40.7	(100.0)	

表一4 1982年対ナイジェリア政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	助 国 関	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %	金 額 (百万ドル)	全体比 %
二 国 間 援 助	フランス	4.0	(9.3)	—	(—)	—	(—)	4.0	(10.9)
	イギリス	8.6	(20.0)	—	(—)	-4.6	(43.0)	4.0	(10.9)
	日 本	1.5	(3.5)	—	(—)	2.2	(-20.6)	3.7	(10.1)
	西ドイツ	4.7	(10.9)	1.1	(25.0)	-4.0	(37.4)	1.8	(4.9)
	オーストリア	0.4	(0.9)	—	(—)	-0.1	(0.9)	0.3	(0.8)
	そ の 他	4.6	(10.7)	2.0	(45.5)	-3.8	(35.5)	2.8	(7.6)
	(小計)	23.8	(55.2)	3.1	(70.5)	-10.3	(96.3)	16.6	(45.1)
国 際 機 関	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	10.7	(29.1)
	UNICEF	—	(—)	—	(—)	—	(—)	4.0	(10.9)
	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.2	(3.3)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	4.2	(11.4)
	(小計)	19.3	(44.8)	1.2	(27.3)	-0.4	(3.7)	20.1	(54.6)
O P E C 諸 国	—	(—)	0.1	(2.3)	—	(—)	0.1	(0.3)	
合 計	43.0	(100.0)	4.5	(100.0)	-10.7	(100.0)	36.8	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

第2章の経済技術協力の推移でみたように、ナイジェリアに対する政府開発援助活動は、同国が高度経済成長を開始する前の70年代前半に集中しており、近年の援助活動は停滞している。ここでは、まず活発な援助活動が行われた70年代前半における各国の援助形態を把握したのち、近年の援助分野別特徴を整理する。

図-7に、71年～76年における援助形態別の主要国の援助比率を示した。同図から指摘できる70年代前中期における援助の特色は次のとおりである。

- 1) 贈与は、二国間援助が主で、71～76年では安定して75%前後を占めている。二国間援助の内訳をみると、71年はアメリカが53.0%と5割以上を占めたが、以後援助国は多様化し、75年ではアメリカ、西ドイツ、イギリス、カナダ、オランダの主要5カ国がそれぞれ16～20%の援助比率となった。
- 2) 借款でも二国間援助が大半であり、73年を除き80%以上を占めている。ただし、贈与における推移とは異なり、主要援助国が年別に移行する傾向にあり、71～72年はアメリカ、73～74年は西ドイツ、75年は日本、76年はカナダおよび日本の援助比率が目立って大きい。

1981年の分野別内訳(図-8)をみると、金額ベースでも件数ベースでも援助分野の比率はほぼ同様であり、技術協力では、人的資源分野と農林・水産分野、また、有償、無償の資金協力では、農林・水産分野のプロジェクト比率が高い。1プロジェクト当たりの平均金額は、技術協力では0.2百万ドル、資金協力では80百万ドルとなっている。

主要援助国、国際機関別の援助の特徴は表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1972～1982年)

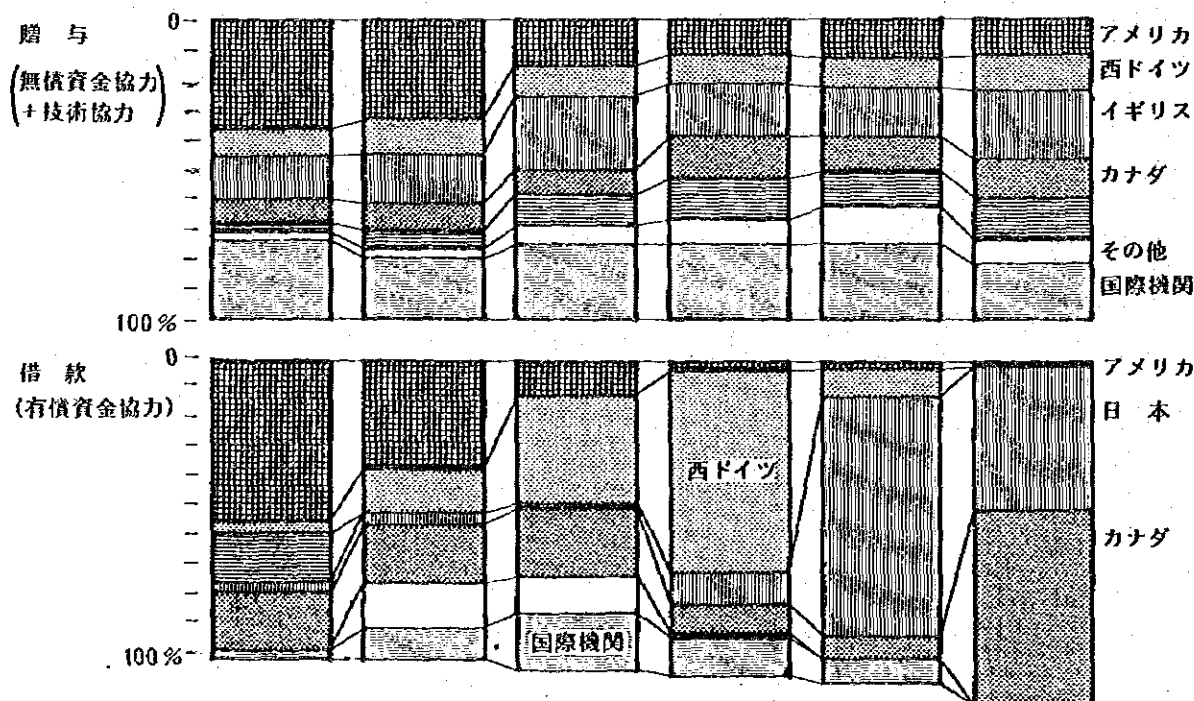
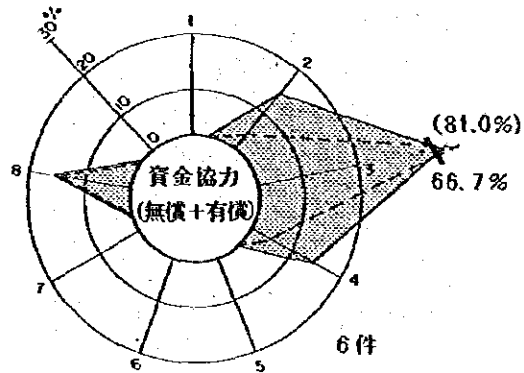
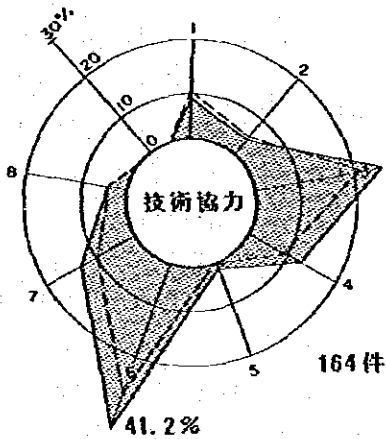
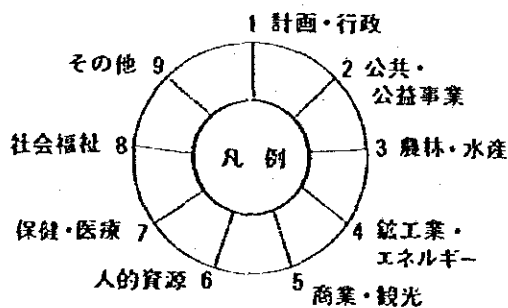
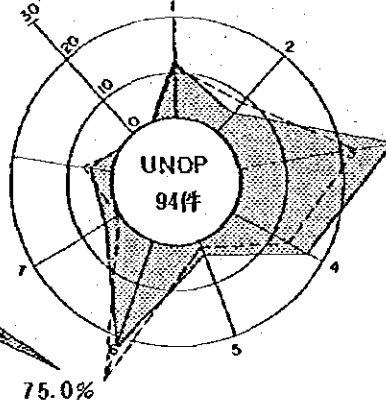
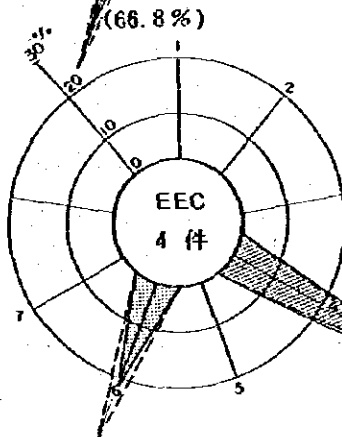
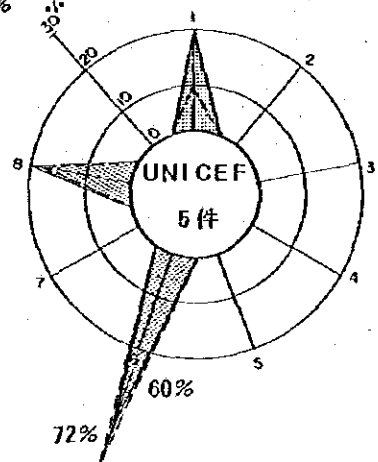
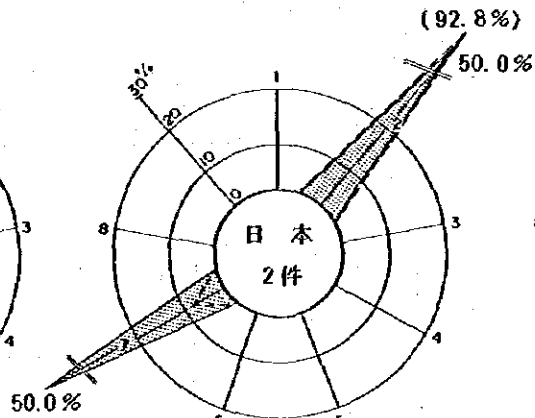
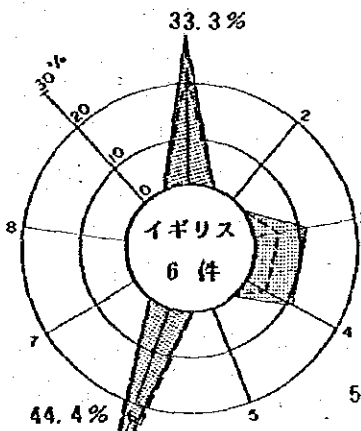


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)

援助形態別合計



技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



----- 金額ベース比率 (%)
 ■ 件数ベース比率 (%)

出典:

REPORT ON DEVELOPMENT COOPERATION FOR NIGERIA, 1981; UNDP, LAGOS

但し日本についてはJICA資料による。

表一 5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率：%)		援助形態
	1981	1982	
フランス	4.1 (100.0)	4.0 (100.0)	80年の援助開始以来、フランスの援助形態はすべて技術協力である。
イギリス	2.9 (296.6)	4.0 (215.0)	<p>借款に対する返済額が大きいため、純額ベースでみた贈与比率は、極端に高い値となっている。</p> <p>81年、82年における実際の贈与額はそれぞれ8.6百万ドルであり、81年はその91.9%が、また82年は100%が技術協力である。</p>
日本	0.0 (-)	3.7 (40.5)	<p>他の主要援助国とは異なり、借款を主体とした援助活動を行ってきた。ただし、81年は例外であり、借款返済額と同額の4.8百万ドルの贈与（過去最高額で内訳は、技術協力：無償資金協力でほぼ1：1）を行っている。</p>
西ドイツ	1.2 (407.7)	1.8 (322.2)	<p>贈与比率が極端に高いのはイギリスと同様の理由による。</p> <p>81年、82年における実際の贈与額はそれぞれ5.3百万ドルおよび5.8百万ドルであり、81年はその92.4%が、また82年は81.0%が技術協力である。</p>
UNDP	14.2 (100.0)	10.7 (100.0)	すべて技術協力（贈与）である。

援助実績 (①) と1981年の援助分野別特徴 (②)

① 70年代中期までの活発な二国間援助活動が一段落した1980年に初めて4.8百万ドルの援助を行っている。以後、援助額は減少する傾向にあるが、他の主要援助国は、ナイジェリアからの借款返済額が大きいため、82年のODA総額ベースでは、イギリスと並び第1位国となっている。

① 贈与のみに着目すると、71年～82年で、7.1～12.5百万ドルと、大きな変動はないが、73年から借款がマイナスに転じ、以後のODA総額（低額ベース）では、12.0百万ドル（73年）をピークに、減少～横ばいとなっている。しかしながら、贈与では73年以来、二国間援助第1位を堅持しており、82年では、UNグループに次ぎ贈与総額の18.1%を占める。

② 技術協力では、人的資源分野が66.8%を占める。主要プロジェクトには、海外への専門分野の研修に対する援助（3.1百万ドル）がある。

① 75年の援助額が目立って大きく、27.3百万ドル（うち96.7%は借款）と同年ODA総額の32.8%を供与した。ただし、以後、援助額は減少し、特に80～81年では、借款がマイナスとなったことから、ODA総額は0～0.3百万ドルと援助活動は停滞した。82年には、再び、借款を主体とした援助を行っている。

② 技術協力では、公共・公益事業分野、有償資金協力では、農林・水産分野が主である。これはそれぞれ、新港開発計画調査およびアナンブラ河下流地域灌漑計画という2大プロジェクトによる。

① 74年の援助額が目立って大きく、22.7百万ドル（うち77.1%は借款）とODA総額の30.9%を供与した。以後援助額は減少したが、これは主に借款の減額によるものであり贈与は一貫して、年間数百万ドルの水準にある。ただし、77年より借款がマイナスに転じたため、77～82年のODA総額は-0.3～2.3百万ドルと停滞している。

① [UNグループの援助実績]…76年に前年比48.6%の大幅な減額があったものの、以後再び増加傾向に転じ、81年には、20.7百万ドルと76年の約3倍の水準に達している。ナイジェリアでは、70年代中期より二国間の援助活動が停滞したことから、UNグループのODAに占める比率は増加し79年以後はODA総額の50%前後を供与している。

UNDPは、このUNグループ援助活動の中核であり、81年、82年ではそれぞれ対ナイジェリアODA総額の34.9%、29.1%を占め第1位の援助機関となっている。特に、近年援助形態の主流となった技術協力では、81年において、件数で57.3%、金額では42.9%と他の援助国機関に比べ圧倒的に高いシェアを占めている。

② 農林・水産分野（31.7%）、人的資源分野（24.5%）を中心に全ての分野で援助活動を行っている。プロジェクト件数は多く、各プロジェクトは概ね数10万ドルの水準である。

図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 (1981~82年)

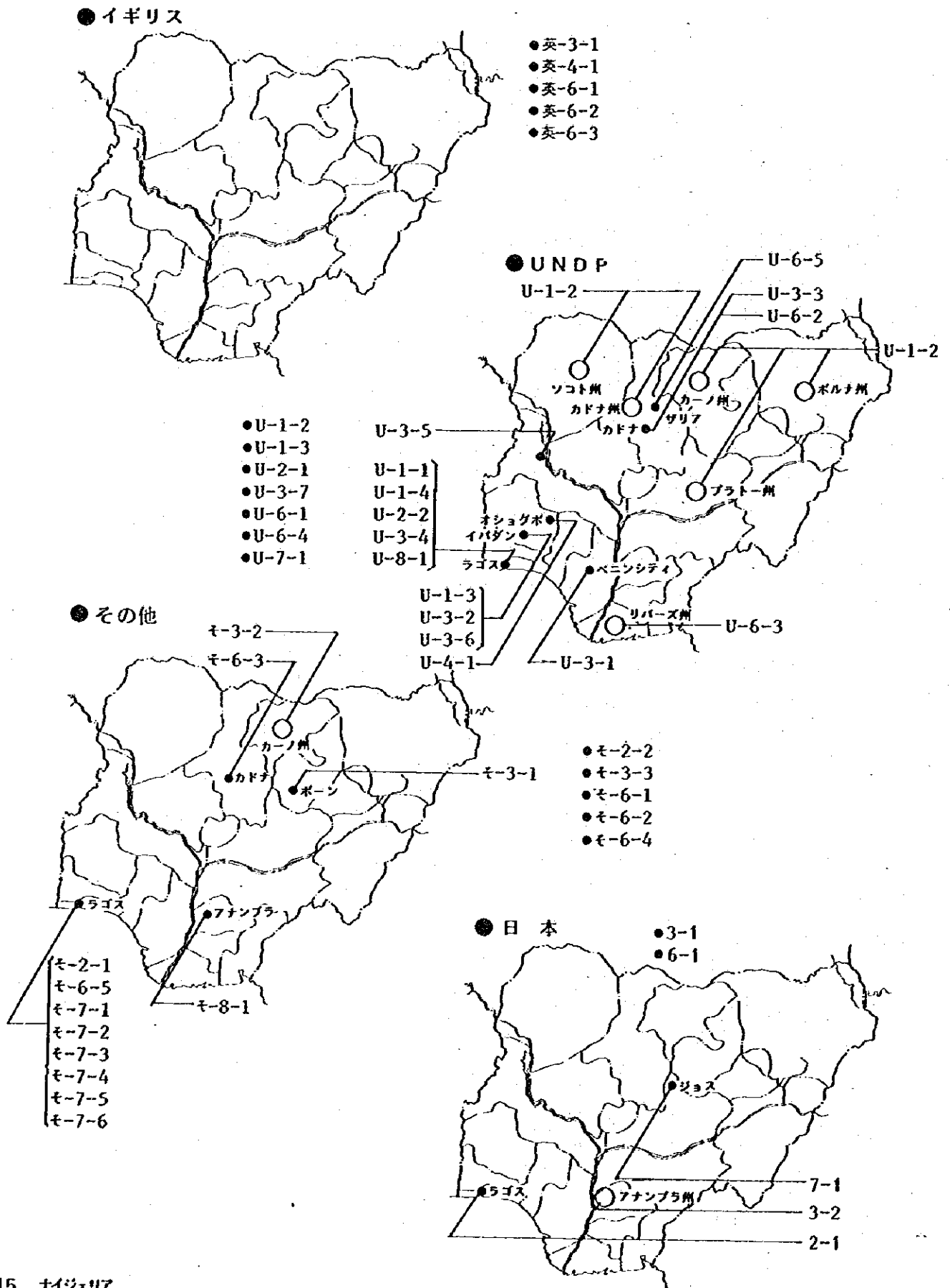


図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 (日本を除く主要援助国・国際機関)
(1981~82年)

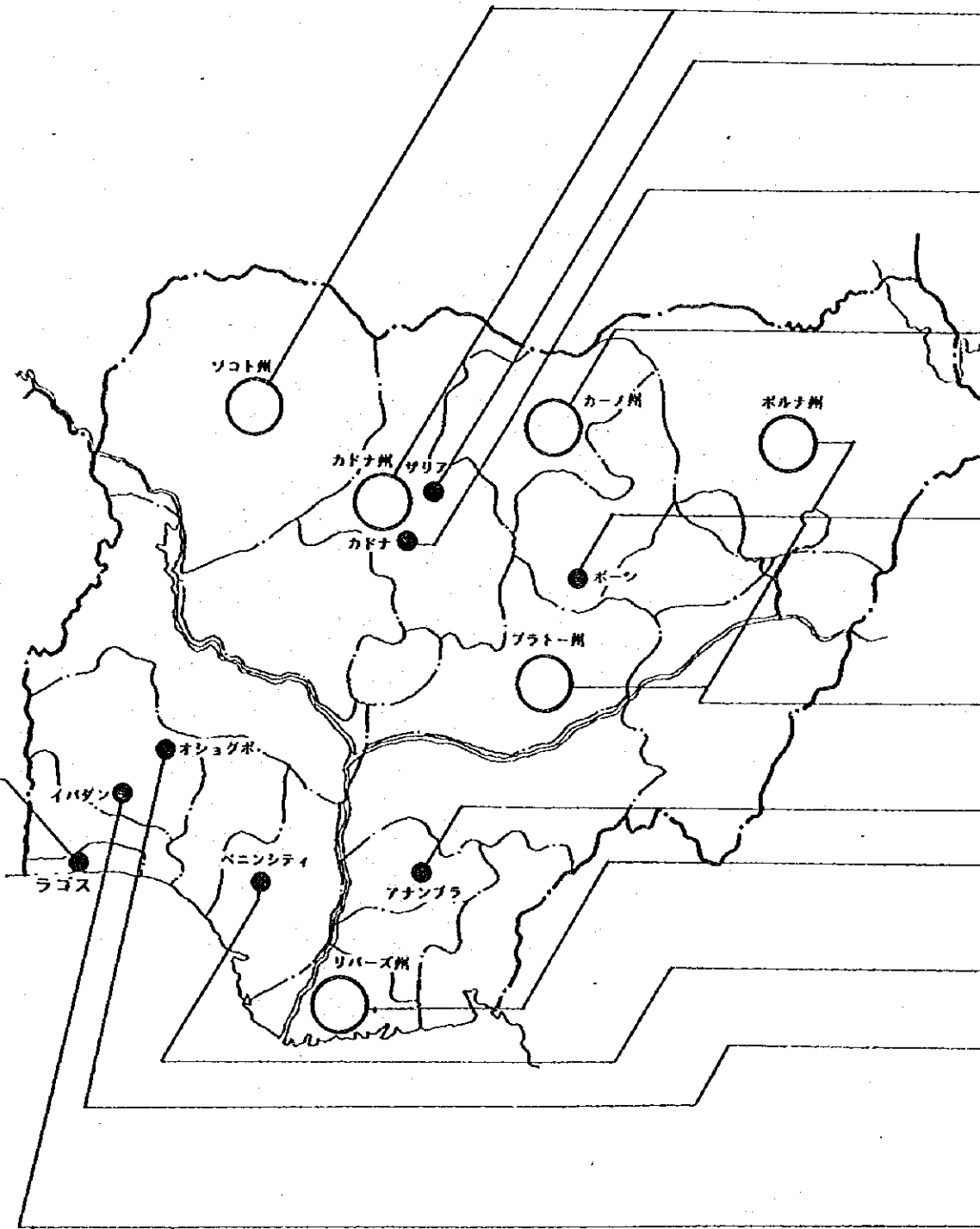
凡例 A-1-1 ● プロジェクト名
┌ 分野内通し番号
├ 分野区分 (巻末表参照)
└ 主要国・国際機関略称
英-イギリス
U-UNDP
そ-その他

● 広域プロジェクト等

- 英-3-1 Consultants and Training in Agriculture and Local Government
- 英-4-1 Industrial Attachments in Britain from Nigeria Polytechnics
- 英-6-1 Voluntary Service in Nigeria Universities
- 英-6-2 Universities
- 英-6-3 Training Programme
- U-1-2 NIR/73/003 - Economic Development Planning
- U-2-1 NIR/77/004 - Course Development for Telecommunications (ITU)
- U-3-7 NIR-76/019 - Federal Fisheries Training School (FAO)
- U-6-1 NIR/71/549 - Centre for School Science Equipment (UNESCO)
- U-6-4 NIR/74/013 - Meteorological Institute for Research Training (WMO)
- U-7-1 NIR/75/049 -Epidemiological and Laboratory Services (WHO)
- そ-2-2 NIDB
- そ-3-3 Agricultural Technical Assistance
- そ-6-1 912-NIR-11-Abraka College of Education
- そ-6-2 912-NIR-11-Alvan Ikoku College of Education - Staff Development Programme
- そ-6-4 Primary Education

● ラゴス

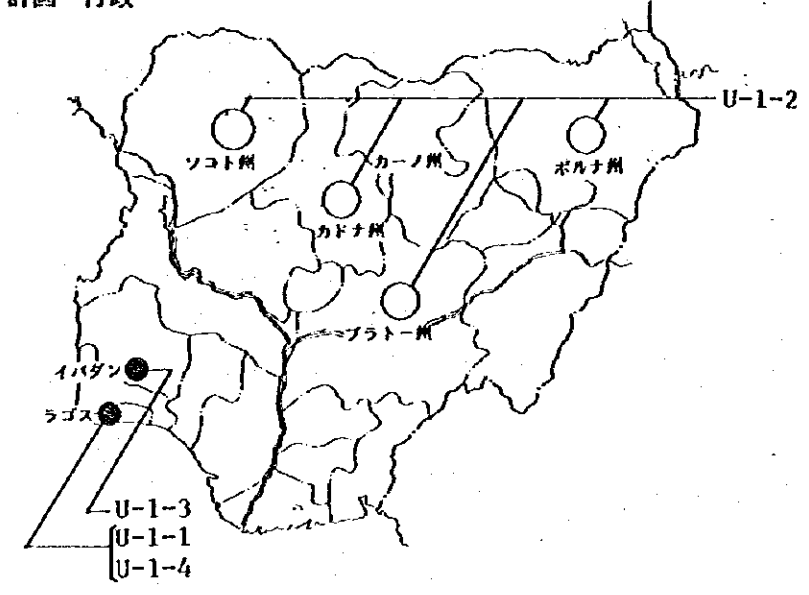
- U-1-1 NIR/72/143 - Master Plan for Metropolitan Lagos (UNCHS)
- U-1-4 NIR/78/007 - Programme and Administration Management Support
- U-2-2 NIR/77/003 - National Telecommunication Planning, Phase II (ITU)
- U-3-4 NIR/77/001 - Artisanal and Inshore Fisheries Development (FAO)
- U-8-1 NIR/73/002 - Centre for Management Development (ILO)
- そ-2-1 NEPA
- そ-6-5 Non-formal Education
- そ-7-1 NIR/76/P01 - Family Health Coordinating Unit (Borno, Ondo & River States)
- そ-7-2 NIR/80/P10 - Assistance to In-School Population Education
- そ-7-3 NIR/80/P01 - Nigeria Fertility Survey
- そ-7-5 Health Services Planning and Management
- そ-7-6 Health



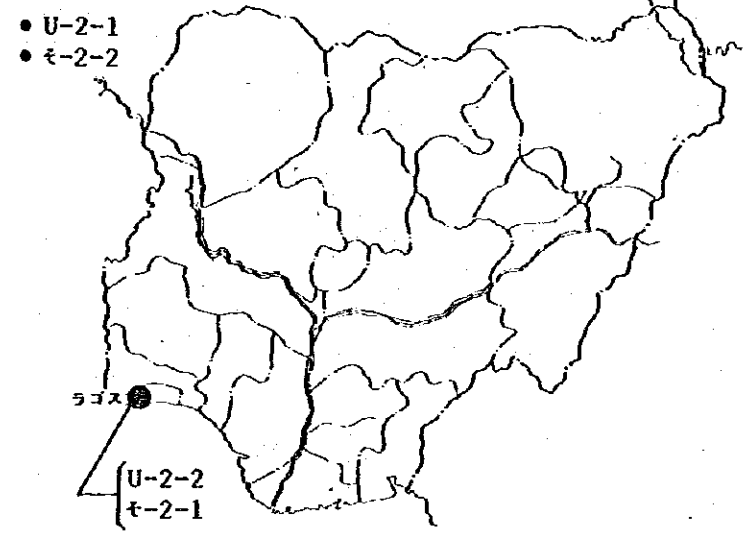
- U-1-2 NIR/73/003 - Economic Development Planning
- U-6-5 NIR/74/009 - Advanced Aeronautical Training (ICAO)
- U-3-3 NIR-67/017 - National Grains Production Co., Ltd. (FAO)
- U-6-2 NIR/75/027 - Institute of Water Resources (UNESCO)
- U-6-3 NIR/75/111 - College of Science and Technology (Rivers State)
- U-1-2 NIR/73/003 - Economic Development Planning
- そ-3-2 Kano Agricultural Development Project
- そ-3-1 Bauchi Agricultural Development Project
- U-1-2 NIR/73/003 - Economic Development Planning
- そ-8-1 Anambra Water Supply and Sanitation
- U-6-3 NIR/75/111 - College of Science and Technology (Rivers State)
- U-3-1 NIR/71/745 - Strengthening of Nigeria Institute for Oil Palm Research (NIFOR), Benin City (FAO)
- U-4-1 NIR/73/014 - Industrial Development Centre
- U-1-3 NIR/76/114 - Master Plan, Ibadan Metropolitan Area (UNCHS)
- U-3-2 NIR/72/007 - National Horticultural Research Institute (FAO)
- U-3-6 NIR/77/008 - Development of Forest Management Capability (FAO)

図-11 分野別にみた主要経済・技術協カプロジェクトの所在図
(1981~82年)

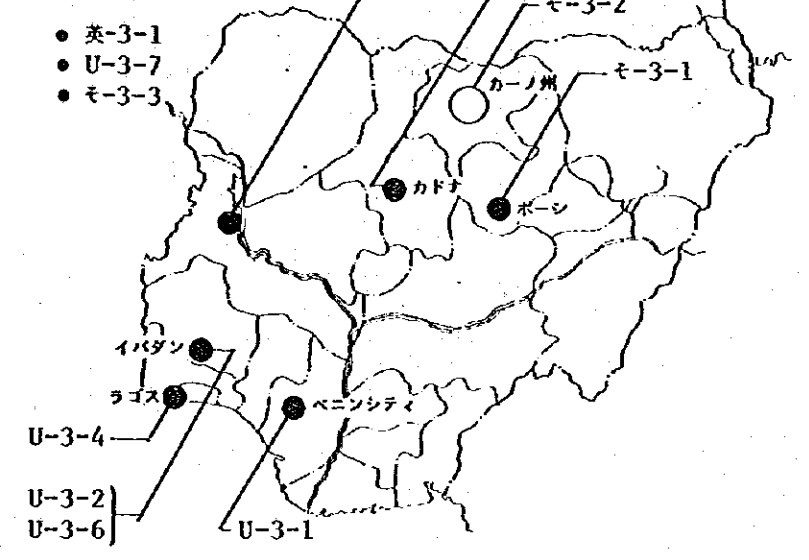
1. 計画・行政



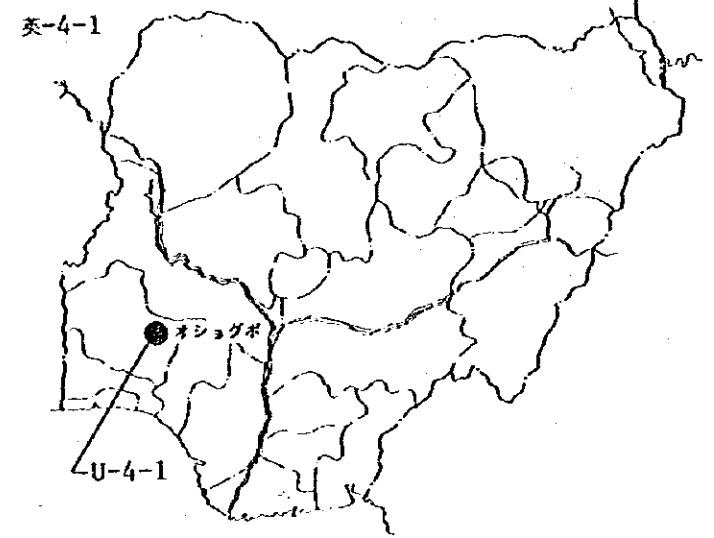
2. 公共・公益事業



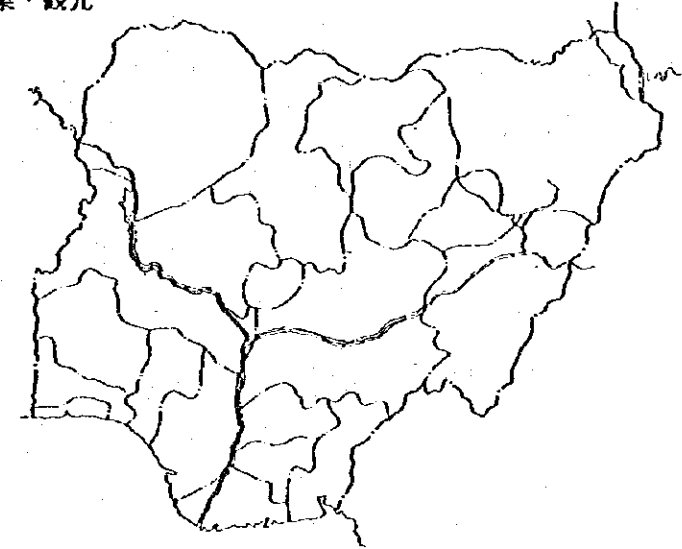
3. 農林・水産



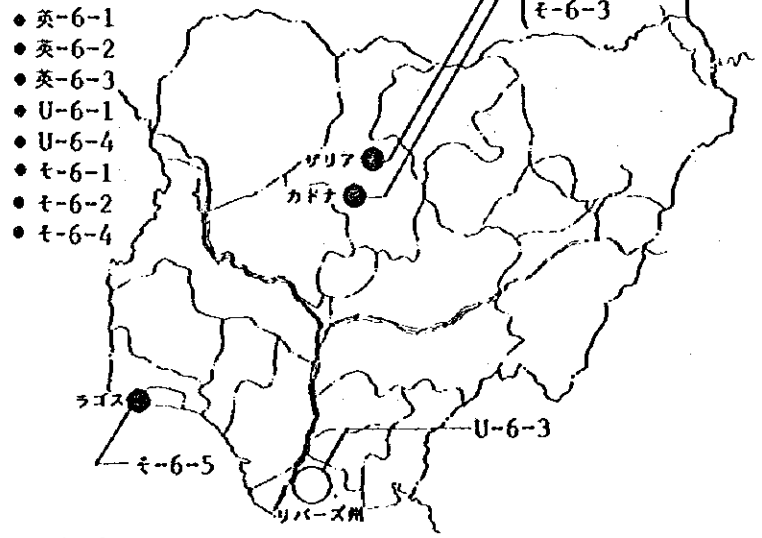
4. 鉱工業・エネルギー



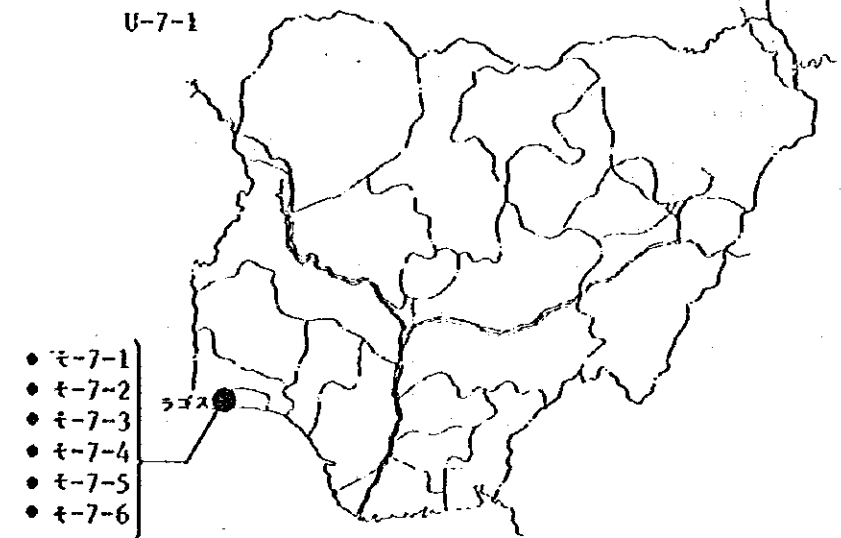
5. 商業・観光



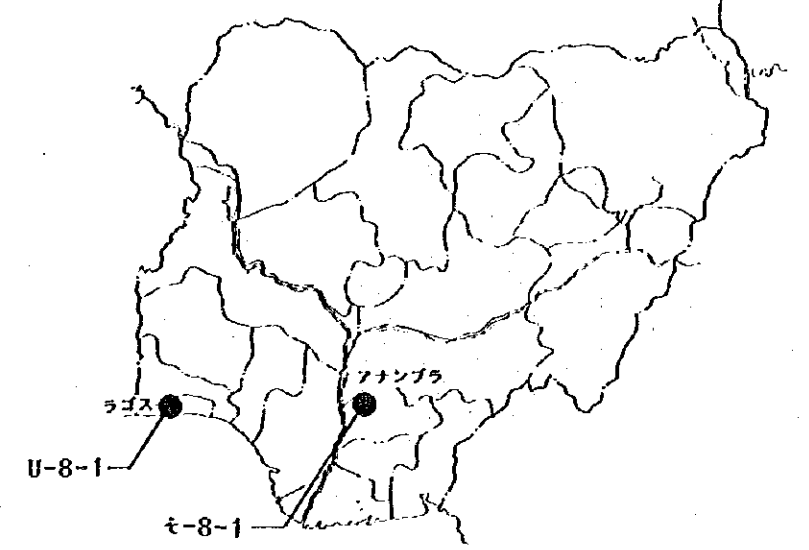
6. 人的資源



7. 保健・医療



8. 社会福祉



3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

凡 例

- 1) 「番号」は 国名-分野-分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧1-1981年 ⑧2-1982年 ⑧3-プロジェクト期間総計
N/A-Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ④1-専門家派遣 ④2-研修 ④3-機材供与
無償-無償資金協力 有償-有償資金協力
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

イギリス

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
英-3-1	Consultants and Training in Agriculture and Local Government	—	1981-82	⑧1	319	
				⑧3	N/A	
英-4-1	Industrial Attachments in Britain from Nigeria Polytechnics	—	1981-82	⑧1	311	
				⑧3	N/A	
英-6-1	Voluntary Service in Nigeria — ボランティア90名を派遣	—	1981	⑧1	863	
				⑧3	N/A	
英-6-2	Universities — 短期コンサルタント・スタッフ向上計画および研修	—	1981-82	⑧1	404	
				⑧3	N/A	
英-6-3	Training Programme — 開発調査, 医療, 技術分野の工業, 天然資源, 教育専門家を海外で研修	—	1981-82	⑧1	3,201	
				⑧3	N/A	

UNDP

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-1-1	NIR/72/143-Master Plan for Metropolitan Lagos (UNCHS) — 首都の開発のためのマスタープラン作成。政府に対しフィジカル計画ユニットを設立	Lagos	1974-81	⑧1	197	
				⑧3	1,681	
U-1-2	NIR/73/003-Economic Development Planning — 州の計画作成局(9カ所)の計画作成専門家を養成	Borno, Kaduna, Kano, Niger, Plateau, Sokotoなど	1974-82	⑧1	588	④1 ④2
				⑧3	4,119	
U-1-3	NIR/76/114-Master Plan, Ibadan Metropolitan Area (UNCHS) — オヨ州の都市計画再構想, ビル建設に援助	Ibadan	1980-83	⑧1	204	④1 ④2
				⑧3	687	
U-1-4	NIR/78/007-Programme and Administration Management Support	Lagos	1979-83	⑧1	212	④1 ④2
				⑧3	838	

UNDP (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-2-1	NIR/77/004-Course Development for Telecommunications (ITU) —メインテナンス・ユニットの設立	Oshodi	1978-82	⑧1 620 ⑨ 1,877	⑩	
U-2-2	NIR/77/003-National Telecommunication Planning, Phase II (ITU) —テレフォン・システムのための研修	Lagos	1978-83	⑧1 336 ⑨ 1,967	⑩	サブ・コントラクター
U-3-1	NIR/71/745-Strengthening of Nigeria Institute for Oil Palm City Research (NIFOR), Benin City (FAO) —ビル建設に援助	Benin City	1971-83	⑧1 248 ⑨ 2,155	⑩	
U-3-2	NIR/72/007-National Horticultural Research Institute (FAO) —園芸研究所の設立。ビル建設	Ibadan	1972-82	⑧1 371 ⑨ 3,986	⑩	
U-3-3	NIR/67/017-National Grains Production Co., Ltd. (FAO) —国家緊急食糧供給事態に対応するための組織作り。ビル建設に援助	Kaduna	1977-84	⑧1 240 ⑨ 890	⑩	
U-3-4	NIR/77/001-Artisanal and Inshore Fisheries Development (FAO) —水産局の事業拡充、水産関係の生産・販売に援助	Lagos	1978-83	⑧1 582 ⑨ 1,427	⑩	
U-3-5	NIR/76/003-Wild Life Training New Bussa School (FAO) —野性動物マネジメントに関するカリキュラムの向上	New Bussa	1978-81	⑧1 350 ⑨ 719	⑩	
U-3-6	NIR/77/008-Development of Forest Management Capability (FAO) —林業マネジメント局の事業拡大	Ibadan	1978-81	⑧1 675 ⑨ 1,638	⑩	
U-3-7	NIR/76/019-Federal Fisheries Training School (FAO)	—	1976-83	⑧1 409 ⑨ 1,710	⑩	
U-4-1	NIR/73/014-Industrial Development Centre —小規模企業の生産性向上、能力拡大およびビル建設	Oshogbo	1976-84	⑧1 661 ⑨ 3,511	⑩	
U-6-1	NIR/71/549-Centre for School Science Equipment (UNESCO) —学校の科学教材のメインテナンス	—	1972-82	⑧1 275 ⑨ 2,025	⑩	
U-6-2	NIR/75/027-Institute of Water Resources (UNESCO) —水資源研究所の拡充、ビル建設	Kaduna	1978-84	⑧1 209 ⑨ 1,584	⑩	39M/M

UNDP (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-6-3	NIR/75/111-College of Science and Technology (Rivers State) — エンジニアリング、商業・農業部門の拡充。ビル建設	Rivers State	1978-85	⑧ 357 ⑨ 1,645	⑩	⑪
U-6-4	NIR/74/013-Meteorological Institute for Research Training (WMO) — 気象学を指導するセンターを設立	—	1975-82	⑧ 277 ⑨ 983	⑩	⑪
U-6-5	NIR/74/009-Advanced Aeronautical Training (ICAO) — 民間航空のための集中研究プログラム立案	Zaria	1975-82	⑧ 246 ⑨ 1,942	⑩	⑪
U-7-1	NIR/75/049-Epidemiological and Laboratory Services (WHO) — 流行病学サービスの確立、普及。ビル建設	Nation-wide	1975-81	⑧ 139 ⑨ 429	⑩	⑪
U-8-1	NIR/73/002-Centre for Management Development (ILO) — マネジメント開発センターのマネジメント教育・研修制度の水準および能力の向上	Lagos	1974-82	⑧ 509 ⑨ 3,293	⑩	⑪

その他

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そ-2-1	NEPA — 電化プロジェクト	Lagos area	1981	⑧ 24,250 ⑨ N/A	⑩	EEC 有償
そ-2-2	NIDB — バイプライン・プロジェクト	—	—	⑧ 24,250 ⑨ N/A	⑩	EEC 有償
そ-3-1	Bauchi Agricultural Development Project	Bauchi	1981	⑧ 132,000 ⑨ N/A	⑩	IBRD 有償(非ODA) 金利9.6% 償還20年 据置5年
そ-3-2	Kano Agricultural Development Project	Kano	1981	⑧ 142,000 ⑨ N/A	⑩	IBRD 有償(非ODA) 金利9.6% 償還20年 据置5年
そ-3-3	Agricultural Technical Assistance	—	1981	⑧ 47,000 ⑨ N/A	⑩	IBRD 有償(非ODA) 金利9.6% 償還20年 据置5年
そ-6-1	912-NIR-11-Abraka College of Education — スタッフ向上計画。サブ・コントラクター：テンブル大学(米)	—	1980-82	⑧ 215 ⑨ 375	⑩	UNESCO

その他(続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
そ-6-2	912-NIR-11-Alvan Ikoku College of Education-Staff Development Programme — スタッフ向上計画。 サブ・コントラクター：ニュ ーヨーク州立大学(米)	---	1981-83	⑧1	81	UNESCO
				⑨	324	
そ-6-3	913-NIR-13-National Teachers Institute — 印刷用機材および視聴覚用教 材の供与	Kaduna	1981-82	⑧1	265	UNESCO
				⑨	265	
そ-6-4	Primary Education — 初等教育のためのカリキュラ ム向上および教師の現職教育	All States	1981-82	⑧1	918	UNICEF
				⑨	N/A	
そ-6-5	Non-formal Education — 婦人センター(8カ所)に機 材供与	Lagos	1981-82	⑧1	168	UNICEF
				⑨	N/A	
そ-7-1	NIR/76/P01-Family Health Coordinating Unit (Borno, Ondo & River States) — 保健省内に家族保健を担当す るユニットを設置	Lagos	1980-84	⑧1	226	UNFPA
				⑨	590	
そ-7-2	NIR/80/P10-Assistance to In-School Population Education — 学校教育の中で行なう人口問 題カリキュラムを改善	Lagos	1980-82	⑧1	46	UNFPA
				⑨	51	
そ-7-3	NIR/80/P01-Nigeria Fertility Survey — ナイジェリア人口問題委員会 に援助	Lagos	1980-84	⑧1	73	UNFPA
				⑨	689	
そ-7-4	Country Health Programming — 国家保健衛生向上のための開 発計画に援助	Lagos	1981-83	⑧1	156	WHO
				⑨	354	
そ-7-5	Health Services Planning and Management — 国家保健衛生計画の一環。機 能的メカニズム、開発計画、 人員養成の推進	Lagos	1981-83	⑧1	171	WHO
				⑨	582	
そ-7-6	Health — 教育制度および研修計画の強 化	Lagos	1981-83	⑧1	373	WHO ④ ⑧
				⑨	1,127	
そ-8-1	Anambra Water Supply and Sanitation — 水供給・衛生設備プロジェク ト	Anambra	1981	⑧1	67,000	IBPD 有償(非ODA) 金利9.6% 償還20年 据置5年
				⑨	N/A	

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対ナイジェリア援助の特徴

我が国は1960年10月、ナイジェリアの独立後、12月に大使館をラゴスに開設、以後比較的緊密な外交関係を維持し、石油関連産業を基幹とした民間ベースの資金協力が活発に続けられてきた。

我が国とナイジェリアとの間の貿易は、74年には石油を中心としたナイジェリアからの輸出が多く、我が国の入超であったが、75年に逆転し、以後ナイジェリアの石油輸出の伸びなやみも加えて、完全な我が国の出超が続いている。81年には2国間の輸出入総額で約26億8千万ドル、我が国の輸出は約24億7千万ドルに達した。主要輸出品目は我が国からは、機械、自動車、鋼板など、ナイジェリアからは石油、えびなどがあげられる。

我が国のナイジェリアに対する経済協力は、民間資金協力が活発に行なわれており、政府開発援助（ODA）は件数が少なく、各年度コンスタントに実施されているとはいえない。援助形態では、70年代を通じて大部分が有償資金協力として実施され、80年前後から技術協力援助が増加した。しかし、80年からはそれまでの有償資金協力に対する我が国への返済額が増加したため、総額では有償資金協力が小さくなった形で示されている。

我が国の協力案件としては、81年度以降6案件が実施中であり、内訳は、公共・公益分野(2)2件、農林・水産分野(3)2件、人的資源分野(6)、保健・医療分野(7)各1件ずつとなっている。

図-12 ナイジェリアにおける我が国ODAのシェア

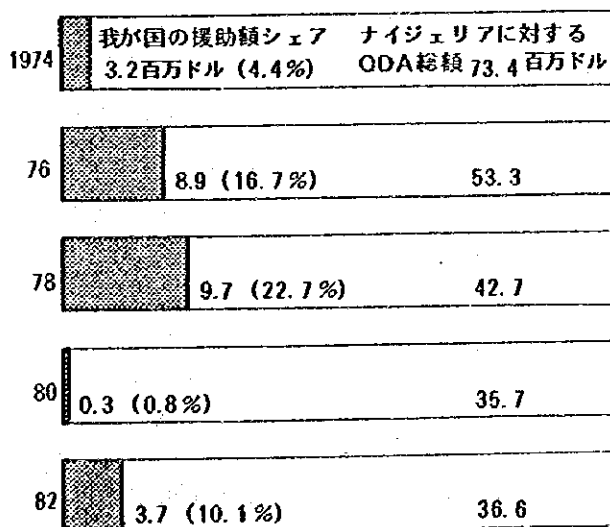
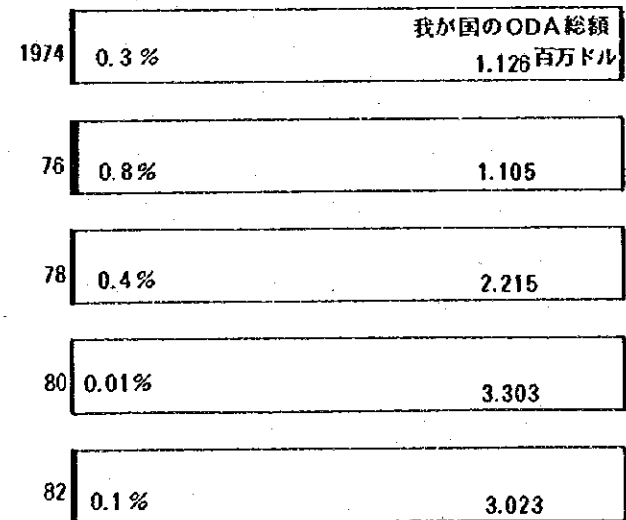


図-13 我が国のODA総額に占めるナイジェリアのシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
OECD/1984

近年の主要なプロジェクトとしては、南部のアナンブラ州における米の二期作を目的とした「アナンブラ河下流地域灌漑計画」(S56年7月に169億円の有償資金協力、農林・水産分野) および中部のジョス市におけるジョス鉱山(錫)の地域住民に及ぼす影響、小児下痢症、その他熱帯病等を明らかにすることを目的とした「ジョス大学医学研究」(プロジェクト方式技術協力、専門家9名派遣、保健・医療分野)があげられる。

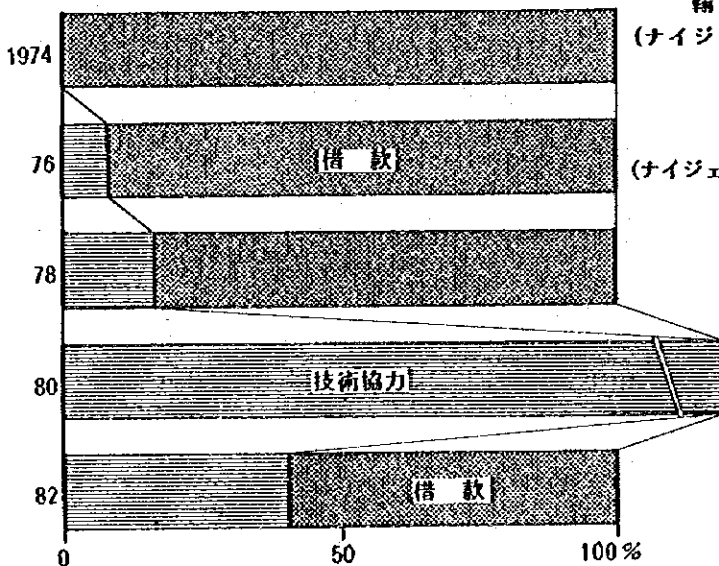
表-7 我が国のナイジェリアに対する経済技術協力実績

	～昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技 術 協 力			
- 経 費	2,328百万円	251百万円	百万円(計画)
- 研修員受入	396人	60人	28人
- 専門家派遣	89人	8人	8人
- 単独機材供与	84百万円	30百万円	4百万円(計画)
- 青年海外協力隊	-	-	-
- 開発調査	6件	1件	1件
- 海外開発計画調査	3件	-	-
- プロジェクト方式技術協力	7件	1件	1件
● 無 償 資 金 協 力	523百万円	-	-
● 有 償 資 金 協 力	40,100百万円	-	-

(出典：JICAファクトシート)

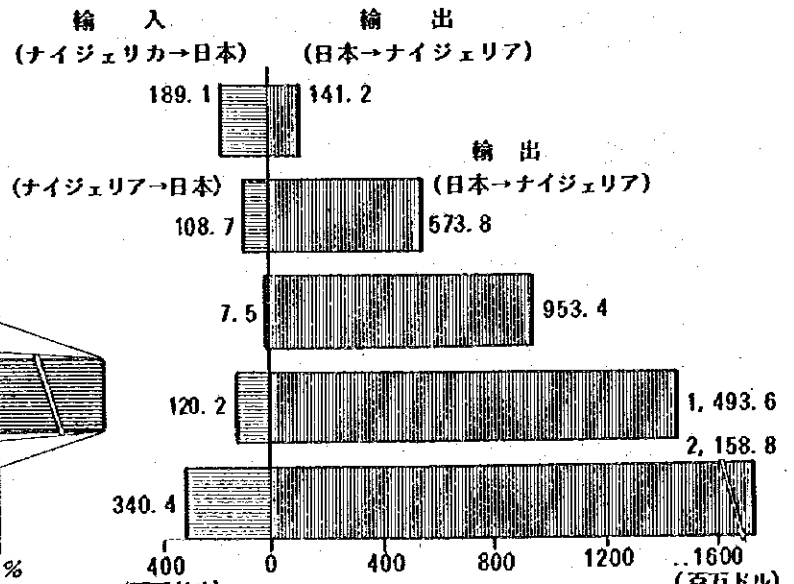
注) 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

図-14 我が国の対ナイジェリアODAにおける形態別配分の推移



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978,82,84

図-15 我が国とナイジェリアの貿易額推移 (単位：百万ドル)



(出典：通商白書 昭和58年版)

図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981～83年)

凡例

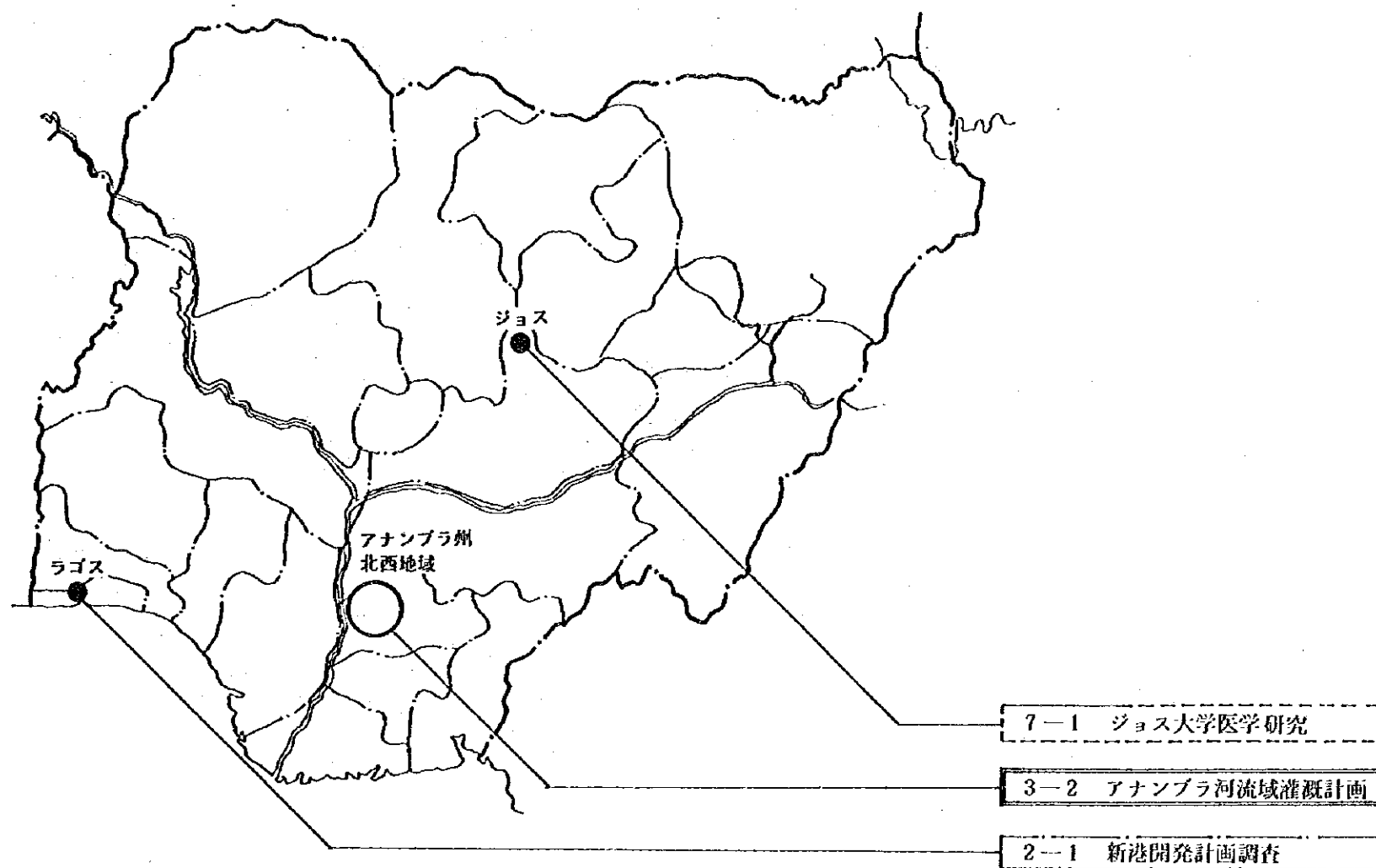
- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

3-1 鯉一本釣訓練船建造計画

6-1 教育省理科実験機材



7-1 ジョス大学医学研究

3-2 アナンブラ河流域灌漑計画

2-1 新港開発計画調査

4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表-8）

- 凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り 53～58 年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。
- 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし 56, 57, 58 年度の実績を集計をした。55 年度以前の金額については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

<input type="checkbox"/> 開 調	開発調査	<input type="checkbox"/> プロ技協	プロジェクト方式技術協力												
<input type="checkbox"/> 海 開	海外開発計画調査	←・→ で機材供与を示し 53—58 年度を越え継続する場合 ←・→ で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を () 内に入れた。													
<input type="checkbox"/> 資 開	資源開発基礎調査	<input type="checkbox"/> 有 償	有償資金協力（政府直接借款）												
<input type="checkbox"/> 無 償	無償資金協力	※有償条件の記述は以下の順である。													
(一般)	一般無償援助	<table border="0"> <tr> <td rowspan="5" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>金利</td> <td>償還期間（据置期間）</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;">} 総所要資金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">調達条件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">外貨分所要資金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">内貨分所要資金</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		{	金利	償還期間（据置期間）	} 総所要資金	調達条件		外貨分所要資金		内貨分所要資金			
{	金利				償還期間（据置期間）	} 総所要資金									
	調達条件														
	外貨分所要資金														
	内貨分所要資金														
(水産)	水産関係援助														
(文化)	文化関係援助														
(災害)	災害関係援助														
(食糧)	食糧援助														
(食増)	食糧増産援助	E / N	交換公文												

1. 計 画・行 政

2. 公 共・公 益 事 業

プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	実 績
2-2 地下水開発計画							<input type="checkbox"/> 開調	
2-1 新港開発計画調査	ラゴス周辺地域			<input type="checkbox"/> 開調				(70,550)
— 港湾取扱貨物量の増大に対処すると共に地域開発に資する新港湾建設計画案を作成する					<input type="checkbox"/> 開調			158,731

3. 農 林・水 産

3-1 経一本釣訓練船建造計画							<input type="checkbox"/> 開調	8,915
— 経一本釣の技術訓練用専用船供与に係る基本設計調査を実施した。								
3-2 アナンブラ河下流域灌漑計画	アナンブラ州北西地域				<input type="checkbox"/> 有償	E/N 56.7.24		16,900,000
— 灌漑施設の建設。米の二期作を可能とする 条件：3.5% 30年（10年）								
LDCアンタイド								
外貨 21,360 百万								} 36,059 百万円
内貨 14,699 "								

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

プロジェクト名	サイト	年 度						実績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
6-1	教育省理科実験機材 ——中等教育段階における教育施設、整備計画に 寄与するための機材供与				文化 E/N	無償 58.1.4			23,000

7. 保健医療

7-1	ジョス大学医学研究 ——人材を養成し、広く地域住民の保健医療水準 の向上及び効果的実施を期する。 55年事前, 56年実協。 協力期間 57.7.2 ~ 62.7.1	ジョス						(7,609)
						プロ	技協	5,464
						(4)	機材供与 (5)	44,499
								(専門家 9人) 49,963

8. 社会福祉

9. その他

図表リスト

- 図-1 ナイジェリアの概要図 / 2
- 図-2 ナイジェリアの行政区分 / 2
- 図-3 援助主体別ODA推移 / 8
- 図-4 援助形態別ODA推移 / 8
- 図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移 / 8
- 図-6 主要援助国・国際機関による
対ナイジェリア政府開発援助（ODA）の実績 / 9
- 図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 11
- 図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 12
- 図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの
所在図 / 15
- 図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 / 16
- 図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 17
- 図-12 ナイジェリアにおける我が国ODAのシェア / 22
- 図-13 我が国のODA総額に占めるナイジェリアのシェア / 22
- 図-14 我が国の対ナイジェリアODAにおける形態別配分の推移 / 23
- 図-15 我が国とナイジェリアの貿易額推移 / 23
- 図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 24

- 表-1(1) 国内総生産目標 / 4
- 表-1(2) 原油部門の見通し / 4
- 表-2 第4次開発計画分野別政策内容 / 5
- 表-3 1981年対ナイジェリア政府開発援助（ODA）実績総括表 / 10
- 表-4 1982年対ナイジェリア政府開発援助（ODA）実績総括表 / 10
- 表-5 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 13・14
- 表-6 主要経済・技術協力プロジェクト概要 / 18
- 表-7 我が国の経済・技術協力実績表 / 23
- 表-8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要 / 25

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1978/82/84; OECD
2. Report on Development Cooperation for 1981, Nigeria; UNDP, Lagos
3. 世界開発報告, 1983; 世界銀行
4. わが外交の近況, 1983; 外務省
5. アフリカ諸国要覧; 外務省
6. 国際協力ハンドブック, 1983; 国際協力研究会
7. 経済協力の現状と問題点, 1982; 通産省
8. 国際協力事業団年報, 1977~1983; 国際協力事業団
9. 無償資金協力実績要覧; (財)国際協力推進協会(1984, 2月)
10. 案件概要(I)政府等貸付, 昭和58年7月末現在; 海外経済協力基金
11. ナイジェリアの第4次開発計画(1981~85年)の概要; 日本貿易振興会(昭和56年5月)
12. 苦境に立つナイジェリア経済; 中東経済(1983, No.4-1)
13. アフリカでの暮らし -ナイジェリア-; (財)国際協力サービスセンター

①分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○ナイジェリア連邦共和国

